

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 3059 URL <http://www.company.hiraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 今本 清治 TEL (078) 731-2322
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,503	△0.8	412	△23.1	332	△18.9	104	△36.7
20年3月期	24,703	△0.1	535	△52.0	409	△54.0	165	△63.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	21	16	20	89	2.6	1.9	1.7
20年3月期	32	93	32	00	4.0	2.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期	18,222		4,107		22.5	836	58
20年3月期	17,580		3,975		22.6	797	97

(参考) 自己資本 21年3月期 4,107百万円 20年3月期 3,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	335	△329	282	1,368
20年3月期	904	△758	△233	1,085

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	150	91.1	3.6
22年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00	98	94.5	2.4
	—	10 00	—	10 00	20 00	—	89.3	—

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	12,480	0.1	220	1.5	160	0.5	60	1.6	12	22
通期	24,600	0.4	420	1.9	340	2.4	110	5.0	22	40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 5,061,600株 20年3月期 5,061,600株

② 期末自己株式数 21年3月期 151,800株 20年3月期 80,000株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,481	△0.8	389	13.3	265	△5.6	360	567.3
20年3月期	24,690	△0.2	343	△61.0	281	△60.4	53	△84.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	72	73	71	82
20年3月期	10	74	10	43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	18,179		4,136		22.8	842	59	
20年3月期	14,188		3,746		26.4	752	09	

(参考) 自己資本 21年3月期 4,136百万円 20年3月期 3,746百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	12,480	—	220	—	160	—	60	—	12	22
通期	24,600	0.5	420	7.9	340	28.2	110	△69.4	22	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、上記「2. 22年3月期の個別業績予想」の第2四半期累計期間における対前年同四半期増減率については、平成21年3月期第3四半期において連結子会社ヒラキ不動産管理有限会社と合併したため、算定しておりません。

また、平成21年2月24日に開示いたしました「物件移転補償契約」に伴う特別利益および特別損失の発生が、現時点では未確定のため、業績予想数値には含めておりません。確定次第お知らせいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は厳しい環境となりました。上期は原材料・原油の高騰によって生活必需品の値上げが進みましたが、片方で消費マインドが低迷したことから値下げ競争が進みました。下期は世界的な金融危機と急激な円高によって日本を牽引する企業の業績が悪化したため、雇用・所得環境に厳しさが増しました。そのため消費マインドはさらに低下し、原材料価格の値下げがあったものの、それ以上に企業は生き残るために体力消耗戦となる値下げ競争を加速させました。

このような環境下、当社グループはその強みを発揮すべく、経営資源（「ヒト、モノ、カネ」）をコア事業である通信販売事業、特に商品開発に集中させ、競争の激化や天候不順が業績に与える影響も配慮しながら独自性を発揮すべく、人員の増強や商品作りを強化してまいりました。また通信販売事業における売上高と広告宣伝費等のバランスにも考慮しながら収益モデルの再構築を進めてまいりました。

さらに、当連結会計年度において経済環境が予想を上回るスピードで悪化したことからこのような環境こそ当社の価格優位性が発揮できるチャンスであると判断し、「ヒラキの生活応援宣言」を全社共通コピーとして採用し、当社の強みである靴のSPAモデルを活用した「品質を維持しながら、市場より明らかに価格の低い商品」の開発を進めました。その結果、499円スニーカー、399円サマーフィットシューズ、819円ムートン調ブーツなどのヒット商品が生まれました。

また、利益を確実に確保するため「安く作り、安く売れる」体制作りを一段と進め、仕入れ面では大量発注による仕入コストの低減、販売面では直輸入商品の取り扱い拡大の推進、さらに市場の変化に迅速に対応し開発の効率化を高めるために商品開発から販売までを一環体制とする組織体制に変更、業務の効率化を図るため通信販売事業における受注、出荷体制の見直しやカタログ配布方法の見直しを実施いたしました。

以上の取り組みを行った結果、主力の通信販売事業におきまして、売上高は伸び悩んだものの、商品内容や効率改善の徹底によって増益を確保することができました。この結果、連結売上高は245億3百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の伸び悩みや体質強化のため在庫の処理を加速させた影響によって売上総利益高は前年同期と比較して減少いたしました。一方で業務効率の見直しや広告宣伝費の効率化による費用削減を進めたことにより、専門店事業において先行投資が発生したにもかかわらず、前年同期と比較して販売費及び一般管理費は減少いたしました。この結果、営業利益は4億1千2百万円（前年同期比23.1%減）となりました。なお、専門店事業を除く全社の営業利益は6億3千4百万円となり、前年同期と比較して増益を確保いたしました。

当期純利益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用するに当たり、総合店に係る商品の評価基準および評価方法を見直し、また専門店事業においては出店環境が大幅に悪化したことから当面は体質強化を優先する方針に転換し、既存店について一部閉鎖、減損損失を計上したことから、1億4百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 通信販売事業

商品力の強化によって受注件数は前年同期並みの水準を確保できたものの、消費低迷によって1件当たりの単価が低下いたしました。一方で売上高と広告宣伝費のバランスを考慮した事業運営により販売費及び一般管理費比率が低下し、前年同期と比較して増益となりました。

この結果、売上高は116億7千4百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は10億3千7百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

② 総合店事業

競合他社の体力消耗戦となる値下げ攻勢が高まってきたことから、食品・日用雑貨品等の価格対抗を実施し、集客力を高めてまいりました。一方で、体質強化のため在庫処理を加速させました。

この結果、売上高は102億3千5百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は7千3百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

なお、前年同期比につきましては、前年の売上高および営業利益から専門店事業を除いて算出しております。

③ 卸販売事業

新規先の増加や既存取引先の取引拡大が進み、売上高が増加し収益性が強化されました。

この結果、売上高は22億1千8百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は3千9百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

④ 専門店事業

大型ショッピングセンターに出店し事業の拡大を進めましたが、体制作りを進めるため人員を強化したため先行投資費用が発生いたしました。一方で下期以降、ショッピングセンターの環境が大きく変化したことから、既存店の見直しを図りました。

この結果、売上高は3億7千4百万円（前年同期比712.5%増）、営業損失は2億2千2百万円（前年同期は営業損失9千万円）となりました。

(次期（平成22年3月期）の見通し)

次期におきましては、雇用、所得環境の厳しさが増し消費マインドがさらに低下し、体力消耗戦となる値下げ競争が続くと予想されます。

また、消費者の「安さ」に対するこだわりは引き続き強くなると予想され、この中で勝ち残っていくために、「価格の優位性」と「それを実現できる仕組み」をさらに強化してまいります。

当社の強みである価格優位性を発揮するために、「ヒラキの生活応援宣言」を全社共通コピーとし、当社の強みである靴のSPAモデルを活用した「品質を維持しながら、市場より明らかに価格の低い商品」の開発を進め、既存顧客の活性化とともに、新たな客層を取り込んでまいります。

また、「安く作れる体制」として多彩な販売形態を活用した大量発注力の強化や、開発から販売まで一貫した組織によって開発のスピードを高めるなど、原価の低減を図ってまいります。「安く売れる体制」として受注・出荷体制や販売・営業体制の見直しによって効率アップを行ってまいります。

各事業展開につきましては次のとおりであります。

通信販売事業では、商品力の強化を最重要項目とし、品質を守りながら圧倒的な安さを実現し、既存顧客の活性化と新規顧客の獲得を目指します。販売力の強化についてはカタログの強化に加えWEBシステムへの投資を行ってまいります。また、受注・出荷体制を中心としてローコストオペレーションを一段と進め、収益性を高めてまいります。

総合店事業では、集客につながる生活必需品の価格強化を行い顧客の増加を目指します。また、11年ぶりとなる出店（仮称：姫路店）を予定しており、スケールメリットとして原価の低減や業務の効率化を実現しながら、収益性の高い「靴」のシェアアップによって収益性を高めてまいります。

卸販売事業では、OEM取引の拡大を進めるとともに、各取引先との採算の見直しを図り、収益力の強化を進めてまいります。

専門店事業では、出店のターゲットとしているショッピングセンターを運営する企業の事業環境が大きく変化したことから、当面既存店舗の活性化を図りながら、総合店事業との共同商品開発による生産ロットの拡大によって原価の低減を図り、赤字幅の縮小と事業モデルの構築を進めてまいります。

以上の見通しに加え、予想を上回る環境の変化が考えられることから、次期につきましては企業体質の強化を進めることとし、平成22年3月期の連結業績見通しは、売上高246億円（前年同期比0.4%増）、営業利益は4億2千万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は3億4千万円（前年同期比2.4%増）、当期純利益は1億1千万円（前年同期比5.0%増）を見込んでおります。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億4千1百万円増加し、182億2千2百万円となりました。主に流動資産の増加によるものであります。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、6億4千6百万円増加し、95億4千5百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金および商品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4百万円減少し、86億7千6百万円となりました。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、5億9百万円増加し、141億1千4百万円となりました。主たる要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億3千2百万円増加し、41億7百万円となりました。主たる要因は、繰延ヘッジ損益の減少によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント悪化し22.5%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円増加し、13億6千8百万円となりました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億3千5百万円(前年同期は9億4百万円の獲得)となりました。これは主に、日高店取用に伴う移転補償金の受取額3億7千2百万円が計上された結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億2千9百万円(前年同期は7億5千8百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億8千2百万円(前年同期は2億3千3百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の借入れ28億円と長期借入金の返済22億6千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	15.6	24.7	22.6	22.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	43.3	17.3	11.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.6	59.7	11.6	32.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	1.0	5.4	1.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 なお、平成18年3月期については、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様へ剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととあります。また、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当面は収益モデルの再構築に注力し、適正な収益基準を確保できる段階で配当性向を意識した配当政策を行ってまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり普通配当10円を予定しております。したがって中間配当金と合わせて当期の年間配当金は1株当たり20円となる予定であります。なお、この配当は平成21年6月26日開催予定の第32回定時株主総会での決議を経て実施する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては業績予想を鑑み、1株当たり20円と予想しております。内部留保金は、今後の主力の通信販売事業を強化するための投資や、総合店事業における出店・改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、総合店事業および専門店事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成21年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は42.6%ですが、輸入取引に占める中国からの輸入比率は90.2%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③天候要因について

当社はベーシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社は、通信販売事業、総合店事業、卸販売事業および専門店事業におきまして、自社開発商品を取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上高は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の償却処理を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成21年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は109億5千9百万円あり、連結総資産に占める比率は60.1%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の取扱いによる影響

当社は通信販売事業、総合店事業、卸販売事業および専門店事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しましては、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計2社で構成されております。なお、従来、連結子会社であったヒラキ不動産管理有限会社は、平成20年10月1日付で当社と合併いたしました。

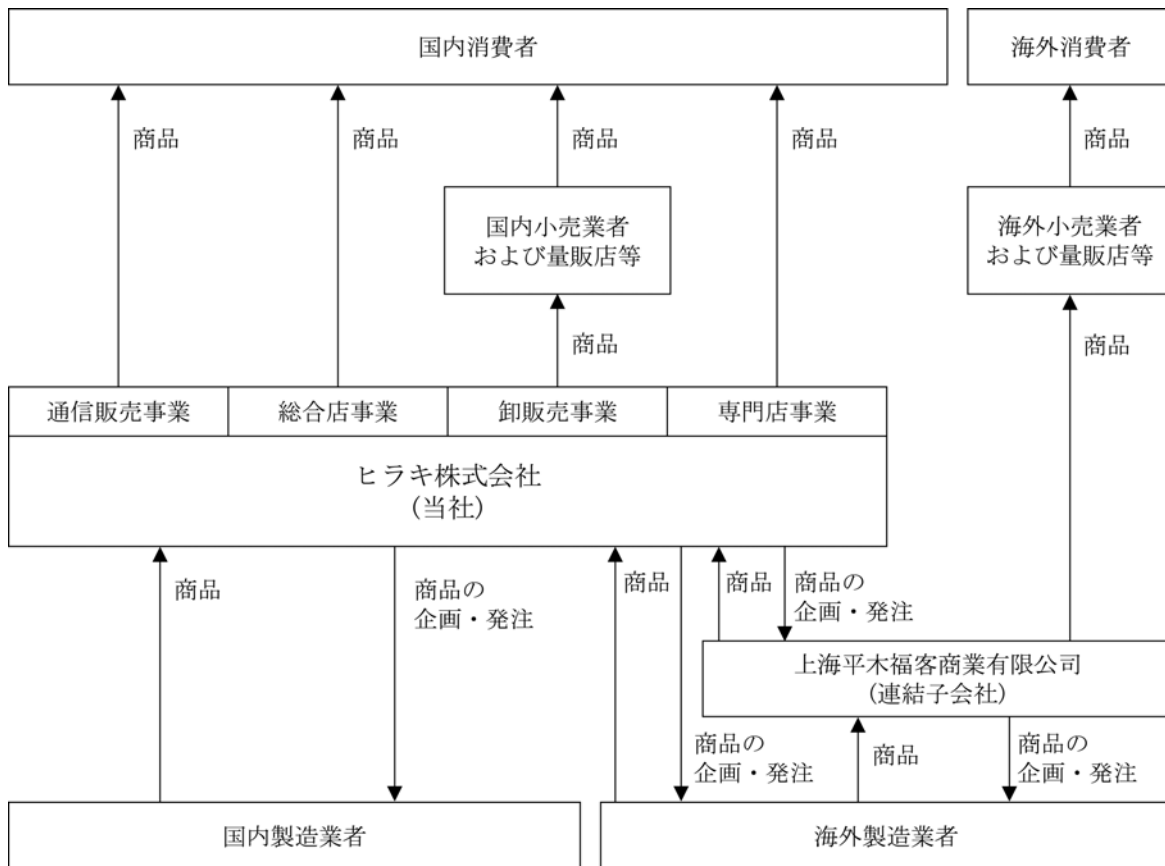
当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、総合店事業、卸販売事業および専門店事業を展開しております。

上海平木福客商業有限公司は中国等海外販売拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に設立し、現在準備段階として当社の各事業セグメントで販売する商品を調達しております。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメント	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
総合店事業	(当社) 靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。
卸販売事業	(当社) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。
専門店事業	(当社) 婦人靴を中心とした靴専門店の運営、店舗販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社訓は「人の生命は限りがある。会社の生命を永遠のものにして、次の時代のための礎となる。」であり、「長期安定的な企業価値の向上」が経営の基本方針であります。

この実現に向けて「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、気持ちよく買っていただくこと」を基本方針とした靴作りを目指しております。品質を守りながら、気軽に履ける価格設定で商品開発を行い、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けできるよう社員一丸となって取り組んでおります。

この取り組みによって、お客様から支持をいただき、長期安定的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、お客様からの支持を拡大していくために、商品力の強化を積極的に行い、「品質の向上」を図りながら最大の特長である「安さ」を実現してまいります。また、早期にビジネスモデルを再構築し、当社グループにおける経営目標として連結売上高営業利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社の強みである「靴を中心とした自社企画商品力」「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社の最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

①多くのお客様に気軽に履いていただける靴の開発強化

イ. 低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

ロ. 顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行ってまいります。

ハ. インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。

この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

ニ. 「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。

通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

②靴に関連する事業の強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながら総合店事業、卸販売事業、通信販売事業および専門店事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的な施策として以下の内容を行っております。

イ. 靴事業推進部による全社の靴の販売戦略を強化

強みの靴をさらに強化、拡大していくためには、靴の取扱いカテゴリーや価格帯に幅を広げていくほか、4つの業態の相乗効果を生み出すことが課題であります。

全社の「靴」の事業戦略を推進する靴事業推進部を中心に全社横断的な販売戦略を強化してまいります。

ロ. ワンランク上の商品の拡大

低価格戦略のみならず、ワンランク上の商品に対するお客様の要望が多く、これに応えていくことが課題であります。

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に一線を画すワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「旬な靴を、高いクオリティで安く提供」とし、専門店の出店を中心に、既存店舗や卸販売事業の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

ハ. 卸販売事業の拡大

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産の拡大によって、卸販売事業の販売力の拡大を図っていく計画であります。

ニ. 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

③靴マーケットとの関わりの強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながら総合店事業、卸販売事業、通信販売事業および専門店事業と事業形態に幅を持たせ、靴マーケットとの関わりをあらゆる角度から広げてまいりました。今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、靴マーケットとの関わりをさらに広げながら、多くの方々との接点を深め、当社グループの存在意義を高めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,085,810	1,370,562
受取手形及び売掛金	※1 1,585,793	※1 1,554,905
たな卸資産	5,816,188	—
商品	—	5,873,540
未着商品	—	322,976
貯蔵品	—	36,646
繰延税金資産	294,962	171,906
その他	149,193	243,196
貸倒引当金	△32,788	△28,102
流動資産合計	8,899,159	9,545,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,844,456	6,917,813
減価償却累計額	△2,363,365	△2,577,658
建物及び構築物 (純額)	※2 4,481,090	※2 4,340,155
機械装置及び運搬具	162,942	145,456
減価償却累計額	△124,994	△118,950
機械装置及び運搬具 (純額)	37,947	26,505
土地	※2 3,658,542	※2 3,677,327
リース資産	—	20,389
減価償却累計額	—	△2,713
リース資産 (純額)	—	17,676
その他	493,063	596,620
減価償却累計額	△329,392	△393,455
その他 (純額)	163,671	203,165
有形固定資産合計	8,341,252	8,264,830
無形固定資産		
投資その他の資産	158,233	161,836
投資有価証券	25,464	22,132
繰延税金資産	44,873	36,527
その他	125,928	206,678
貸倒引当金	△14,718	△15,608
投資その他の資産合計	181,547	249,729
固定資産合計	8,681,033	8,676,395
資産合計	17,580,193	18,222,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,406,663	1,315,201
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,047,844	※2 1,811,732
未払金	1,016,611	892,811
未払法人税等	36,547	81,963
賞与引当金	141,070	124,873
ポイント引当金	31,813	34,506
店舗閉鎖損失引当金	—	24,566
その他	260,340	523,306
流動負債合計	5,040,890	4,808,961
固定負債		
長期借入金	※2 8,308,108	※2 9,082,486
退職給付引当金	40,367	54,947
その他	215,682	168,196
固定負債合計	8,564,159	9,305,631
負債合計	13,605,049	14,114,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,637,592	2,618,315
自己株式	△52,540	△81,473
株主資本合計	4,158,644	4,110,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,786	△5,450
繰延ヘッジ損益	△188,442	△2,186
為替換算調整勘定	7,728	4,638
評価・換算差額等合計	△183,500	△2,997
純資産合計	3,975,143	4,107,436
負債純資産合計	17,580,193	18,222,029

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,703,555	24,503,402
売上原価	15,086,749	15,273,021
売上総利益	9,616,805	9,230,380
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,837,718	2,533,763
貸倒引当金繰入額	28,016	25,336
ポイント引当金繰入額	31,813	34,506
報酬・給与手当及び賞与	2,184,271	—
給料手当及び賞与	—	2,181,302
賞与引当金繰入額	141,070	124,873
その他	3,858,189	3,918,407
販売費及び一般管理費合計	9,081,079	8,818,189
営業利益	535,726	412,191
営業外収益		
受取利息	2,569	3,137
受取配当金	513	556
物品売却益	—	14,830
為替差益	—	70,840
受取補償金	61,800	—
その他	30,702	22,155
営業外収益合計	95,584	111,521
営業外費用		
支払利息	166,589	177,336
その他	54,929	14,224
営業外費用合計	221,518	191,560
経常利益	409,792	332,151
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 89,313
その他	—	2,928
特別利益合計	—	92,242
特別損失		
固定資産売却損	※2 65	※2 50
固定資産除却損	※3 2,790	※3 783
投資有価証券評価損	368	1,211
事業譲渡損	77,885	—
店舗閉鎖損失	—	※4 26,073
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	24,566
減損損失	—	※5 48,359
商品評価損	—	104,739
特別損失合計	81,109	205,784
税金等調整前当期純利益	328,682	218,609
法人税、住民税及び事業税	78,551	108,184
法人税等調整額	84,640	5,695
法人税等合計	163,191	113,880
当期純利益	165,491	104,728

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	431,000	437,480
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,480	—
当期変動額合計	6,480	—
当期末残高	437,480	437,480
資本剰余金		
前期末残高	1,129,632	1,136,112
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,480	—
当期変動額合計	6,480	—
当期末残高	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
前期末残高	2,736,371	2,637,592
当期変動額		
剰余金の配当	△227,124	△124,006
当期純利益	165,491	104,728
連結範囲の変動	△37,146	—
当期変動額合計	△98,778	△19,277
当期末残高	2,637,592	2,618,315
自己株式		
前期末残高	—	△52,540
当期変動額		
自己株式の取得	△52,540	△28,932
当期変動額合計	△52,540	△28,932
当期末残高	△52,540	△81,473
株主資本合計		
前期末残高	4,297,003	4,158,644
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,960	—
剰余金の配当	△227,124	△124,006
当期純利益	165,491	104,728
連結範囲の変動	△37,146	—
自己株式の取得	△52,540	△28,932
当期変動額合計	△138,358	△48,210
当期末残高	4,158,644	4,110,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,900	△2,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,686	△2,663
当期変動額合計	△4,686	△2,663
当期末残高	△2,786	△5,450
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	62,912	△188,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,354	186,256
当期変動額合計	△251,354	186,256
当期末残高	△188,442	△2,186
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	7,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,728	△3,089
当期変動額合計	7,728	△3,089
当期末残高	7,728	4,638
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,812	△183,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248,313	180,502
当期変動額合計	△248,313	180,502
当期末残高	△183,500	△2,997
純資産合計		
前期末残高	4,361,815	3,975,143
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,960	—
剰余金の配当	△227,124	△124,006
当期純利益	165,491	104,728
連結範囲の変動	△37,146	—
自己株式の取得	△52,540	△28,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248,313	180,502
当期変動額合計	△386,672	132,292
当期末残高	3,975,143	4,107,436

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,682	218,609
減価償却費	312,050	352,262
店舗閉鎖損失	—	26,073
減損損失	—	48,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△207,289	△3,796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,868	△16,197
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,400	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,669	2,692
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	24,566
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,152	14,579
受取利息及び受取配当金	△3,082	△3,694
支払利息	166,589	177,336
為替差損益 (△は益)	396	54
固定資産売却損益 (△は益)	65	△89,263
固定資産除却損	2,790	783
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,140	24,763
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,312,833	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△713,360	△417,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,052	△82,171
その他	58,931	△76,262
小計	1,401,809	201,661
利息及び配当金の受取額	3,098	3,690
利息の支払額	△168,108	△178,685
法人税等の支払額	△332,402	△63,157
移転補償金の受取額	—	372,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,396	335,699

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	3,600	—
有形固定資産の取得による支出	△653,632	△290,754
有形固定資産の売却による収入	34	44,167
無形固定資産の取得による支出	△18,851	△14,994
投資有価証券の取得による支出	△2,330	△2,354
敷金及び保証金の差入による支出	△85,468	△71,555
敷金及び保証金の回収による収入	—	15,341
その他の支出	△2,115	△7,798
その他の収入	1,236	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△758,728	△329,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	3,000,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,668,451	△2,261,733
社債の償還による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△52,540	△28,932
ストックオプションの行使による収入	12,960	—
配当金の支払額	△225,698	△123,737
その他	—	△2,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,730	282,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	732	△5,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,329	283,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,202	1,085,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,237	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,085,110	1,368,662

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社 上海平木福客商業有限公司</p> <p>従来非連結子会社であった上海平木福客商業有限公司は、連結財務諸表上重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司</p> <p>なお、ヒラキ不動産管理有限会社は、平成20年10月1日付で合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>ただし、合併時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については、連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当社には、非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海平木福客商業有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>上海平木福客商業有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>a 商品 店舗販売 総合ディスカウント店 売価還元法による原価法 靴専門店 移動平均法による原価法 通信販売 移動平均法による原価法 卸販売 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>a 商品 総合店 売価還元法による低価法 通信販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) 卸販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) 専門店 移動平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>建物(建物付属設備を除く) : 定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 : 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 20年～38年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産(総合店に係る商品を除く)につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、総合店に係る商品の評価基準および評価方法につきましては、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用となることに当たり、当社の評価基準および評価方法を見直した結果、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。当該会計処理の変更により、期首商品に含まれる変更差額104,739千円を商品評価損として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ31,851千円減少し、税金等調整前当期純利益が136,590千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物付属設備を除く) : 定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 : 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 20年～38年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に17,676千円、無形固定資産に45,557千円計上されております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) ポイント引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「クレーム補償金」(当連結会計年度3,915千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「物品売却益」(当連結会計年度6,470千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分表記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は1,351千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当連結会計年度15,782千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等による支出」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入れによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等による支出」に含まれている「敷金及び保証金の差入れによる支出」は250千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「未着商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未着商品」「貯蔵品」は、それぞれ5,386,318千円、405,213千円、24,657千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで「報酬・給与手当及び賞与」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「給料手当及び賞与」と「その他(販売費及び一般管理費)」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「給料手当及び賞与」は、2,105,916千円、「その他(販売費及び一般管理費)」に含まれる金額は、78,355千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「物品売却益」は6,470千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度600千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は、1,236千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 このうちには割賦売掛金866千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(22千円)を含んでおりません。</p>	<p>※1 このうちには割賦売掛金635千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(3千円)を含んでおりません。</p>												
<p>※2 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,817,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,199,900千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金1,100,812千円、長期借入金5,468,474千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金103,950千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,817,697千円	土地	3,382,202千円	計	7,199,900千円	<p>※2 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,668,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,050,585千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金863,400千円、長期借入金6,042,973千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金78,150千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,668,382千円	土地	3,382,202千円	計	7,050,585千円
建物	3,817,697千円												
土地	3,382,202千円												
計	7,199,900千円												
建物	3,668,382千円												
土地	3,382,202千円												
計	7,050,585千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 935千円 土地 88,378千円 計 89,313千円												
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 65千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 50千円												
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 193千円 機械装置及び運搬具 12千円 有形固定資産「その他」 311千円 無形固定資産 197千円 解体撤去費 2,075千円 計 2,790千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 548千円 機械装置及び運搬具 49千円 有形固定資産「その他」 9千円 原状回復費用 175千円 計 783千円												
	※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,464千円 有形固定資産「その他」 3,996千円 無形固定資産 3,989千円 原状回復費用等 7,623千円 計 26,073千円												
	※5 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門店事業 店舗内装</td> <td>埼玉県越谷市 兵庫県姫路市</td> <td>建 物</td> <td>44,180千円</td> </tr> <tr> <td>店舗什器</td> <td>愛知県大府市 奈良県天理市</td> <td>有形固 定資産 「そ 他」</td> <td>4,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、総合店事業および専門店事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>専門店事業のうち、上記所在地の店舗については、当連結会計年度中に閉店が確定したため、閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額について減損損失として計上しました。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	専門店事業 店舗内装	埼玉県越谷市 兵庫県姫路市	建 物	44,180千円	店舗什器	愛知県大府市 奈良県天理市	有形固 定資産 「そ 他」	4,179千円
用途	場所	種類	金額										
専門店事業 店舗内装	埼玉県越谷市 兵庫県姫路市	建 物	44,180千円										
店舗什器	愛知県大府市 奈良県天理市	有形固 定資産 「そ 他」	4,179千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,040,000	21,600	—	5,061,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による新株の発行 21,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	80,000	—	80,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 80,000株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,200	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	75,924	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,724	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,061,600	—	—	5,061,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,000	71,800	—	151,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 71,800株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,724	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月16日 取締役会	普通株式	49,282	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,098	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,085,810千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 700千円 <u>現金及び現金同等物 1,085,110千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,370,562千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 1,900千円 <u>現金及び現金同等物 1,368,662千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,273,445	10,317,830	2,031,273	81,006	24,703,555	—	24,703,555
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,273,445	10,317,830	2,031,273	81,006	24,703,555	—	24,703,555
営業費用	11,241,436	10,234,629	2,035,568	143,741	23,655,376	512,452	24,167,829
営業利益 又は営業損失(△)	1,032,008	83,200	△4,295	△62,735	1,048,178	△512,452	535,726
II 資産、減価償却費、 および資本的支出							
資産	7,874,341	7,330,148	1,057,024	—	16,261,515	1,318,678	17,580,193
減価償却費	176,679	106,579	11,636	817	295,712	16,338	312,050
資本的支出	577,853	93,689	21,019	—	692,562	10,512	703,075

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売

(2) 店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売

(3) 卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売

(4) カード事業……自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

なお、カード事業につきましては、平成19年6月30日付で撤退いたしました。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更による各事業の営業費用、営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,674,924	10,235,673	2,218,596	374,207	24,503,402	—	24,503,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,674,924	10,235,673	2,218,596	374,207	24,503,402	—	24,503,402
営業費用	10,637,765	10,162,220	2,178,615	596,533	23,575,134	516,076	24,091,210
営業利益 又は営業損失(△)	1,037,159	73,453	39,980	△ 222,325	928,267	△ 516,076	412,191
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出							
資産	8,285,754	6,891,614	1,082,121	411,995	16,671,485	1,550,543	18,222,029
減価償却費	190,125	99,535	10,250	34,750	334,662	17,600	352,262
減損損失	—	—	—	48,359	48,359	—	48,359
資本的支出	88,738	15,733	365	176,217	281,054	3,317	284,371

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
(2) 総合店事業……ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
(3) 卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
(4) 専門店事業……靴専門店による婦人靴等の販売

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)(ハ)に記載のとおり、総合店に係る商品の評価基準および評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益が、総合店事業で31,851千円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「通信販売事業」、「店舗販売事業」、「卸販売事業」、「カード事業」の4つの事業区分としておりましたが、当連結会計年度から、「通信販売事業」、「総合店事業」、「卸販売事業」、「専門店事業」の4つの事業区分に変更することといたしました。

店舗販売事業につきましては、靴を中心とし、衣料、食品、日用雑貨品等の総合的な商品をディスカウント業態で店舗販売を行う総合店事業と、主に婦人靴を中心としてショッピングセンター等において店舗販売を行う専門店事業に区分することといたしました。

これは、権限委譲によって事業拡大のスピードを加速させるとともに、カンパニー間の相乗効果を強力に押し進め、靴の販売シェアの拡大を目指すため、平成20年4月より「事業部制」から「カンパニー制」に移行し、平成20年5月9日開催の取締役会において、婦人靴の専門店を展開する新たな事業を開始することを決議したことによるものであり、従来の事業の種類別セグメントを市場構造の変化、今後の事業展開および経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をより的確に反映させるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の事業の種類別セグメント情報を従来の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,674,924	10,609,881	2,218,596	—	24,503,402	—	24,503,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,674,924	10,609,881	2,218,596	—	24,503,402	—	24,503,402
営業費用	10,637,765	10,758,753	2,178,615	—	23,575,134	516,076	24,091,210
営業利益 又は営業損失(△)	1,037,159	△148,872	39,980	—	928,267	△516,076	412,191
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出							
資産	8,285,754	7,303,609	1,082,121	—	16,671,485	1,550,543	18,222,029
減価償却費	190,125	134,285	10,250	—	334,662	17,600	352,262
減損損失	—	48,359	—	—	48,359	—	48,359
資本的支出	88,738	191,951	365	—	281,054	3,317	284,371

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
(2) 店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
(3) 卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売

3 カード事業につきましては、平成19年6月30日付で撤退しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械装置及び 運搬具	17,969	6,686	11,282	機械装置及び 運搬具
有形固定資産 「その他」	345,804	171,454	174,350	有形固定資産 「その他」
無形固定資産	161,299	61,729	99,570	無形固定資産
合計	525,073	239,870	285,203	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内				76,837千円
1年超				122,453千円
合計				199,290千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料				96,052千円
減価償却費相当額				90,890千円
支払利息相当額				4,800千円
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
2 オペレーティング・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)
未経過リース料				(1) リース資産の内容
1年内				・有形固定資産
1年超				主として通信販売事業における物流設備 (車両運搬具) および本社現業支援本部等における事務機器 (工具、器具及び備品) であります。
合計				・無形固定資産
				通信販売事業におけるソフトウェアであります。
				(2) リース資産の減価償却の方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
				2 オペレーティング・リース取引
				未経過リース料
				1年内
				648千円
				1年超
				1,890千円
				合計
				2,538千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">39,740千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,724千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,355千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">129,014千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,364千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,962千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,405千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,761千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,197千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,284千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,411千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,873千円</td></tr> </table>	たな卸資産	39,740千円	未払事業税	5,724千円	賞与引当金	57,355千円	繰延ヘッジ損失	129,014千円	繰越欠損金	37,763千円	その他	25,364千円	繰延税金資産合計	294,962千円	退職給付引当金	16,405千円	長期未払金	19,761千円	その他有価証券評価差額金	1,919千円	その他	24,197千円	繰延税金資産小計	62,284千円	評価性引当額	△17,411千円	繰延税金資産合計	44,873千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">72,556千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,902千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,748千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,496千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,201千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,906千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,330千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,761千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,653千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,968千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,445千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,001千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,444千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△35,917千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,917千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,527千円</td></tr> </table>	たな卸資産	72,556千円	未払事業税	7,902千円	賞与引当金	50,748千円	繰延ヘッジ損失	1,496千円	その他	39,201千円	繰延税金資産合計	171,906千円	退職給付引当金	22,330千円	長期未払金	19,761千円	減損損失	19,653千円	その他有価証券評価差額金	3,731千円	その他	20,968千円	繰延税金資産合計	86,445千円	評価性引当額	△14,001千円	繰延税金資産合計	72,444千円	固定資産圧縮積立金	△35,917千円	繰延税金負債合計	△35,917千円	繰延税金資産の純額	36,527千円
たな卸資産	39,740千円																																																														
未払事業税	5,724千円																																																														
賞与引当金	57,355千円																																																														
繰延ヘッジ損失	129,014千円																																																														
繰越欠損金	37,763千円																																																														
その他	25,364千円																																																														
繰延税金資産合計	294,962千円																																																														
退職給付引当金	16,405千円																																																														
長期未払金	19,761千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,919千円																																																														
その他	24,197千円																																																														
繰延税金資産小計	62,284千円																																																														
評価性引当額	△17,411千円																																																														
繰延税金資産合計	44,873千円																																																														
たな卸資産	72,556千円																																																														
未払事業税	7,902千円																																																														
賞与引当金	50,748千円																																																														
繰延ヘッジ損失	1,496千円																																																														
その他	39,201千円																																																														
繰延税金資産合計	171,906千円																																																														
退職給付引当金	22,330千円																																																														
長期未払金	19,761千円																																																														
減損損失	19,653千円																																																														
その他有価証券評価差額金	3,731千円																																																														
その他	20,968千円																																																														
繰延税金資産合計	86,445千円																																																														
評価性引当額	△14,001千円																																																														
繰延税金資産合計	72,444千円																																																														
固定資産圧縮積立金	△35,917千円																																																														
繰延税金負債合計	△35,917千円																																																														
繰延税金資産の純額	36,527千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	2.6%	過年度法人税等	1.9%	未実現利益税効果未認識額	1.3%	評価性引当額	2.2%	子会社との税率差異	1.4%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	6.9%	未実現利益税効果未認識額	1.4%	子会社との税率差異	3.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																										
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																														
住民税均等割額	2.6%																																																														
過年度法人税等	1.9%																																																														
未実現利益税効果未認識額	1.3%																																																														
評価性引当額	2.2%																																																														
子会社との税率差異	1.4%																																																														
その他	△0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																														
住民税均等割額	6.9%																																																														
未実現利益税効果未認識額	1.4%																																																														
子会社との税率差異	3.0%																																																														
その他	△0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5,119	5,641	521
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,119	5,641	521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	25,051	19,823	△5,228
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	25,051	19,823	△5,228
合計	30,171	25,464	△4,706

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損368千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5,714	5,922	208
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,714	5,922	208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	25,599	16,210	△9,389
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	25,599	16,210	△9,389
合計	31,314	22,132	△9,181

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,211千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引であり、いずれも市場取引以外の取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則として、通貨関連のデリバティブ取引では、外貨建輸入取引の実需の範囲内に、また、金利関連のデリバティブ取引では、その想定元本を金融負債の範囲内に取引を限定しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は、主に商品の輸入による仕入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で取引を行っております。 また、当社グループ借入金に係る金利の将来の変動リスクを回避する手段として、金利関連における金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先は、優良な金融機関に限られており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内規程「デリバティブ取引等の取扱細則」に従い、経理部長が経営戦略会議にて実施状況、実施の成果および事故の発生状況などを報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,000,000	2,000,000	7,384	7,384	2,000,000	2,000,000	△4,148	△4,148
	合計	2,000,000	2,000,000	7,384	7,384	2,000,000	2,000,000	△4,148	△4,148

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2 金利スワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 94,519千円 ロ 年金資産 54,151千円 <hr/> ハ 退職給付引当金(イーロ) 40,367千円	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 103,166千円 ロ 年金資産 48,218千円 <hr/> ハ 退職給付引当金(イーロ) 54,947千円
3 退職給付費用に関する事項 <hr/> 簡便法による退職給付費用 21,239千円 退職給付費用 21,239千円	3 退職給付費用に関する事項 <hr/> 簡便法による退職給付費用 26,152千円 退職給付費用 26,152千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 20,000	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>③新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>④新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>⑤新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>⑥その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首(株)	147,200	131,200
付与(株)	—	—
失効(株)	—	800
権利確定(株)	147,200	130,400
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	147,200	130,400
権利行使(株)	—	21,600
失効(株)	—	46,400
未行使残(株)	147,200	62,400

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	275	600
行使時平均株価(円)	—	1,378
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 20,000	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。 ③新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。 ⑤新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。 ⑥その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	147,200	62,400
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	5,600
未行使残(株)	147,200	56,800

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	275	600
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称、事業内容、企業統合の法的形式および取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業	ヒラキ株式会社(当社)	靴・履物を中心とした衣料、日用雑貨品等の 小売業・卸売業
被結合企業	ヒラキ不動産管理有限会社 (連結子会社)	当社への店舗不動産の賃貸業・管理受託

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後の企業の名称はヒラキ株式会社となっております。また、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社およびヒラキ不動産管理有限会社は株主総会の承認を得ず合併いたしました。

③ 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的 当社は、総合店事業において、平成10年に氷上山南店(兵庫県丹波市)の出店を最後に兵庫県下4店舗で展開をまいりました。以降、通信販売事業をベースとした靴の自社開発商品の強化が進み、総合店において自社企画の靴を収益のベースとした食品・日用雑貨品・衣料品等の総合販売を行う事業モデルが確立できてきたことから、近畿圏を中心として店舗展開を進めていく方針とし、ヒラキ不動産管理有限会社は、これまで主に総合店の店舗資産管理を行ってまいりましたが、今後の出店をスムーズかつ迅速に進めていくために当社と一体となって総合店事業に経営資源を集中することといたしました。

合併期日 平成20年10月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	797円 97銭	1株当たり純資産額	836円58銭
1株当たり当期純利益	32円 93銭	1株当たり当期純利益	21円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円 00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円89銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	165,491	104,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,491	104,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,025	4,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	145 (145)	62 (62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成17年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(ストック・オプション等関係)注記に記載のとおりであります。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,663	1,347,995
受取手形	20,285	23,821
売掛金	※2 1,565,507	※2 1,531,084
商品	5,394,849	5,815,031
未着商品	409,237	405,496
貯蔵品	24,657	36,646
前渡金	32,639	21,328
前払費用	55,629	36,785
繰延税金資産	292,049	171,906
その他	97,448	125,959
貸倒引当金	△32,788	△28,102
流動資産合計	8,800,179	9,487,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,600,501	6,575,825
減価償却累計額	△1,959,340	△2,344,803
建物(純額)	※3 2,641,160	※3 4,231,022
構築物	329,333	341,058
減価償却累計額	△215,082	△232,661
構築物(純額)	114,250	108,396
機械及び装置	100,499	100,349
減価償却累計額	△73,348	△81,305
機械及び装置(純額)	27,151	19,044
車両運搬具	62,442	45,106
減価償却累計額	△51,646	△37,645
車両運搬具(純額)	10,795	7,460
工具、器具及び備品	488,640	553,208
減価償却累計額	△327,724	△392,527
工具、器具及び備品(純額)	160,915	160,681
土地	※3 1,816,831	※3 3,677,327
リース資産	—	20,389
減価償却累計額	—	△2,713
リース資産(純額)	—	17,676
建設仮勘定	852	41,833
有形固定資産合計	4,771,958	8,263,444
無形固定資産		
ソフトウェア	146,343	104,860
リース資産	—	45,557
その他	11,755	11,348
無形固定資産合計	158,099	161,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,561	22,132
関係会社株式	3,000	—
出資金	2,270	2,370
関係会社出資金	18,737	18,737
破産更生債権等	—	890
長期前払費用	4,397	2,682
繰延税金資産	44,648	36,527
敷金及び保証金	※1 350,250	—
その他	25,480	198,289
貸倒引当金	△14,718	△15,608
投資その他の資産合計	458,628	266,020
固定資産合計	5,388,685	8,691,231
資産合計	14,188,865	18,179,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,417,439	1,244,807
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,869,320	※3 1,811,732
リース債務	—	16,882
未払金	1,015,973	891,468
未払費用	15,528	25,870
未払法人税等	13,307	81,963
前受金	3,003	3,437
預り金	9,804	11,248
賞与引当金	139,317	124,873
ポイント引当金	31,813	34,506
店舗閉鎖損失引当金	—	24,566
仮受金	—	385,101
デリバティブ債務	159,034	—
その他	14,373	80,154
流動負債合計	4,788,915	4,736,613
固定負債		
長期借入金	※3 5,397,307	※3 9,082,486
リース債務	—	48,241
退職給付引当金	40,367	54,947
デリバティブ債務	159,557	—
その他	56,125	119,955
固定負債合計	5,653,358	9,305,631
負債合計	10,442,274	14,042,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金		
資本準備金	157,480	157,480
その他資本剰余金	978,632	978,632
資本剰余金合計	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	146,457	382,457
利益剰余金合計	2,416,457	2,652,457
自己株式	△52,540	△81,473
株主資本合計	3,937,509	4,144,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,476	△5,450
繰延ヘッジ損益	△188,442	△2,186
評価・換算差額等合計	△190,918	△7,636
純資産合計	3,746,590	4,136,939
負債純資産合計	14,188,865	18,179,184

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	24,486,074	24,381,708
その他の営業収入	※2 204,305	※2 99,808
売上高合計	24,690,379	24,481,516
売上原価		
商品期首たな卸高	4,895,132	5,394,849
当期商品仕入高	15,575,499	15,727,444
合計	20,470,631	21,122,294
商品他勘定振替高	※1 15,215	※1 121,000
商品期末たな卸高	5,394,849	5,815,031
商品売上原価	15,060,566	15,186,262
その他の原価	※2 42,112	※2 30,188
売上原価合計	15,102,678	15,216,451
売上総利益	9,587,700	9,265,065
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,837,693	2,533,750
運賃	769,124	735,968
貸倒引当金繰入額	28,016	25,336
貸倒損失	65,966	—
ポイント引当金繰入額	31,813	34,506
報酬・給与手当及び賞与	2,140,246	—
給料手当及び賞与	—	2,150,847
賞与引当金繰入額	139,317	124,873
退職給付費用	21,239	26,152
福利厚生費	352,695	377,107
減価償却費	238,378	314,549
業務委託費	796,258	717,162
その他	1,823,504	1,835,689
販売費及び一般管理費合計	9,244,256	8,875,942
営業利益	343,444	389,123
営業外収益		
受取利息	2,079	2,191
有価証券利息	—	763
受取配当金	489	542
受取補償金	61,800	—
物品売却益	—	14,830
その他	29,663	21,597
営業外収益合計	94,032	39,925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	106,149	149,258
社債利息	1,819	—
デリバティブ評価損	15,782	—
その他	32,691	14,491
営業外費用合計	156,443	163,749
経常利益	281,033	265,299
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 935
抱合せ株式消滅差益	—	339,163
その他	—	2,783
特別利益合計	—	342,883
特別損失		
固定資産売却損	※4 65	※4 50
固定資産除却損	※5 2,790	※5 340
投資有価証券評価損	184	1,211
関係会社出資金評価損	49,210	—
事業譲渡損	77,885	—
店舗閉鎖損失	—	※6 26,073
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	24,566
減損損失	—	※7 48,359
商品評価損	—	104,739
特別損失合計	130,136	205,341
税引前当期純利益	150,897	402,841
法人税、住民税及び事業税	16,199	73,879
法人税等調整額	80,745	△31,044
法人税等合計	96,945	42,835
当期純利益	53,952	360,005

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	431,000	437,480
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,480	—
当期変動額合計	6,480	—
当期末残高	437,480	437,480
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	151,000	157,480
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,480	—
当期変動額合計	6,480	—
当期末残高	157,480	157,480
その他資本剰余金		
前期末残高	978,632	978,632
当期末残高	978,632	978,632
資本剰余金合計		
前期末残高	1,129,632	1,136,112
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,480	—
当期変動額合計	6,480	—
当期末残高	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,970,000	2,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	519,629	146,457
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△227,124	△124,006
当期純利益	53,952	360,005
当期変動額合計	△373,171	235,999
当期末残高	146,457	382,457
利益剰余金合計		
前期末残高	2,589,629	2,416,457
当期変動額		
剰余金の配当	△227,124	△124,006
当期純利益	53,952	360,005

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△173,171	235,999
当期末残高	2,416,457	2,652,457
自己株式		
前期末残高	—	△52,540
当期変動額		
自己株式の取得	△52,540	△28,932
当期変動額合計	△52,540	△28,932
当期末残高	△52,540	△81,473
株主資本合計		
前期末残高	4,150,261	3,937,509
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,960	—
剰余金の配当	△227,124	△124,006
当期純利益	53,952	360,005
自己株式の取得	△52,540	△28,932
当期変動額合計	△212,751	207,066
当期末残高	3,937,509	4,144,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,996	△2,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,473	△2,973
当期変動額合計	△4,473	△2,973
当期末残高	△2,476	△5,450
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	62,912	△188,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,354	186,256
当期変動額合計	△251,354	186,256
当期末残高	△188,442	△2,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,909	△190,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255,828	183,282
当期変動額合計	△255,828	183,282
当期末残高	△190,918	△7,636
純資産合計		
前期末残高	4,215,170	3,746,590
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,960	—
剰余金の配当	△227,124	△124,006
当期純利益	53,952	360,005
自己株式の取得	△52,540	△28,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255,828	183,282
当期変動額合計	△468,580	390,349
当期末残高	3,746,590	4,136,939

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 総合店 売価還元法による原価法 靴専門店 移動平均法による原価法 通信販売 移動平均法による原価法 卸販売 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 総合店 売価還元法による低価法 通信販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 卸販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 専門店 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産(総合店に係る商品を除く)につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、総合店に係る商品の評価基準および評価方法につきましては、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用となることに当たり、当社の評価基準および評価方法を見直した結果、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。当該会計処理の変更により、期首商品に含まれる変更差額104,739千円を商品評価損失として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ31,851千円減少し、税引前当期純利益が136,590千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)： 定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物：31年～38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は法人税 法の改正に伴い、平成19年3月31日以 前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した 連結会計年度の翌連結会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)： 定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物：20年～38年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零として算定する方法によっておりま す。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企 業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リ ース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号 平成6 年1月18日 最終改正平成19年3月30 日)を当事業年度より適用し、所有権移 転外ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理から通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理に変更し、 リース資産として計上しております。ま た、リース資産の減価償却の方法は、 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零として算定する方法によっておりま す。 なお、リース取引開始日が適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理を引 き続き採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		この結果、リース資産が有形固定資産に17,676千円、無形固定資産に45,557千円計上されております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当期末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
7 収益の計上基準	カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。	カードによるショッピングの分割払い手数料の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約等取引 ヘッジ対象…外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ債権(当事業年度7,384千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「クレーム補償金」(当事業年度3,915千円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「物品売却益」(当事業年度6,470千円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>3 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は1,351千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度146,418千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「仮受金」は14,373千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ債務」(当事業年度21,276千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ債務」(当事業年度64,569千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで「報酬・給与手当及び賞与」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「給料手当及び賞与」と「その他(販売費及び一般管理費)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「給料手当及び賞与」は、2,061,891千円、「その他(販売費及び一般管理費)」に含まれる金額は、78,355千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度600千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>3 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「物品売却益」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「物品売却益」は6,470千円であります。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当事業年度11,532千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 敷金及び保証金 260,000千円	
※2 このうちには割賦売掛金866千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(22千円)を含んでおりません。	※2 このうちには割賦売掛金635千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(3千円)を含んでおりません。
※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,098,443千円 土地 1,676,526千円 計 3,774,970千円 上記物件は、1年内返済予定の長期借入金922,288千円および長期借入金2,557,673千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金103,950千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。	※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 3,668,382千円 土地 3,382,202千円 計 7,050,585千円 上記物件は、1年内返済予定の長期借入金863,400千円および長期借入金6,042,973千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金78,150千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。
4 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,089,325千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
※1 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 15,215千円	※1 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 16,260千円 商品評価損 104,739千円															
※2 その他の営業収入はカード事業に係る利息および手数料収入、店舗におけるテナント収入であり、これらに対応する金融費用及び不動産賃貸収入原価についてその他の原価としております。	※2 その他の営業収入は総合店事業における割賦販売に係る手数料収入、店舗におけるテナント収入であり、これらに対応する金融費用及び不動産賃貸収入原価についてその他の原価としております。															
	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 935千円															
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 65千円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 50千円															
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 193千円 機械及び装置 12千円 工具、器具及び備品 311千円 ソフトウェア 197千円 解体撤去費 2,075千円 計 2,790千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 280千円 機械及び装置 39千円 車両運搬具 10千円 工具、器具及び備品 9千円 計 340千円															
	※6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 建物 10,464千円 工具、器具及び備品 3,996千円 ソフトウェア 3,989千円 原状回復費用等 7,623千円 計 26,073千円															
	※7 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門店事業</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td rowspan="2">建 物</td> <td rowspan="2">44,180千円</td> </tr> <tr> <td>店 舗 内 装</td> <td>兵庫県姫路市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店 舗 什 器</td> <td>愛知県大府市</td> <td rowspan="2">工 具、 器 具 及 び 備 品</td> <td rowspan="2">4,179千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県天理市</td> </tr> </tbody> </table> <p> 当社は、減損会計の適用にあたって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、総合店事業および専門店事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。 専門店事業のうち、上記所在地の店舗については、当事業年度中に閉店が確定したため、閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額について、減損損失として計上しました。 なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。 </p>	用途	場所	種類	金額	専門店事業	埼玉県越谷市	建 物	44,180千円	店 舗 内 装	兵庫県姫路市	店 舗 什 器	愛知県大府市	工 具、 器 具 及 び 備 品	4,179千円	奈良県天理市
用途	場所	種類	金額													
専門店事業	埼玉県越谷市	建 物	44,180千円													
店 舗 内 装	兵庫県姫路市															
店 舗 什 器	愛知県大府市	工 具、 器 具 及 び 備 品	4,179千円													
	奈良県天理市															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	80,000	—	80,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 80,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,000	71,800	—	151,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 71,800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
車両運搬具	17,969	6,686	11,282	車両運搬具
工具、器具及び備品	345,804	171,454	174,350	工具、器具及び備品
ソフトウェア	161,299	61,729	99,570	ソフトウェア
合計	525,073	239,870	285,203	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内			91,252千円	1年内
1年超			199,290千円	1年超
合計			290,543千円	合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料			82,380千円	支払リース料
減価償却費相当額			77,506千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			4,770千円	支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
2 オペレーティング・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)
未経過リース料				(1) リース資産の内容
1年内			648千円	・有形固定資産
1年超			2,538千円	主として通信販売事業における物流設備(車両運搬具)および本社現業支援本部等における事務機器(工具、器具及び備品)であります。
合計			3,186千円	・無形固定資産
				通信販売事業におけるソフトウェアであります。
				(2) リース資産の減価償却の方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
				2 オペレーティング・リース取引
				未経過リース料
			648千円	1年内
			1,890千円	1年超
			2,538千円	合計

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">39,740千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,614千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,618千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">129,014千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,298千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,049千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,405千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,761千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">19,999千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,948千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,810千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,161千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,648千円</td></tr> </table>	たな卸資産	39,740千円	未払事業税	3,614千円	賞与引当金	56,618千円	繰延ヘッジ損失	129,014千円	繰越欠損金	37,763千円	その他	25,298千円	繰延税金資産合計	292,049千円	退職給付引当金	16,405千円	長期未払金	19,761千円	関係会社出資金評価損	19,999千円	その他有価証券評価差額金	1,695千円	その他	6,948千円	繰延税金資産小計	64,810千円	評価性引当額	△20,161千円	繰延税金資産合計	44,648千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">72,556千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,902千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,748千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,496千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,201千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,906千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,330千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,761千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,653千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">19,999千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,647千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,124千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,679千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,444千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△35,917千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,917千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 36,527千円</p>	たな卸資産	72,556千円	未払事業税	7,902千円	賞与引当金	50,748千円	繰延ヘッジ損失	1,496千円	その他	39,201千円	繰延税金資産合計	171,906千円	退職給付引当金	22,330千円	長期未払金	19,761千円	減損損失	19,653千円	関係会社出資金評価損	19,999千円	その他有価証券評価差額金	3,731千円	その他	7,647千円	繰延税金資産小計	93,124千円	評価性引当額	△20,679千円	繰延税金資産合計	72,444千円	固定資産圧縮積立金	△35,917千円	繰延税金負債合計	△35,917千円
たな卸資産	39,740千円																																																																
未払事業税	3,614千円																																																																
賞与引当金	56,618千円																																																																
繰延ヘッジ損失	129,014千円																																																																
繰越欠損金	37,763千円																																																																
その他	25,298千円																																																																
繰延税金資産合計	292,049千円																																																																
退職給付引当金	16,405千円																																																																
長期未払金	19,761千円																																																																
関係会社出資金評価損	19,999千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,695千円																																																																
その他	6,948千円																																																																
繰延税金資産小計	64,810千円																																																																
評価性引当額	△20,161千円																																																																
繰延税金資産合計	44,648千円																																																																
たな卸資産	72,556千円																																																																
未払事業税	7,902千円																																																																
賞与引当金	50,748千円																																																																
繰延ヘッジ損失	1,496千円																																																																
その他	39,201千円																																																																
繰延税金資産合計	171,906千円																																																																
退職給付引当金	22,330千円																																																																
長期未払金	19,761千円																																																																
減損損失	19,653千円																																																																
関係会社出資金評価損	19,999千円																																																																
その他有価証券評価差額金	3,731千円																																																																
その他	7,647千円																																																																
繰延税金資産小計	93,124千円																																																																
評価性引当額	△20,679千円																																																																
繰延税金資産合計	72,444千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△35,917千円																																																																
繰延税金負債合計	△35,917千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	5.7%	過年度法人税等	4.0%	評価性引当額	13.4%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△34.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		抱合せ株式消滅差益	△34.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	3.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																
住民税均等割額	5.7%																																																																
過年度法人税等	4.0%																																																																
評価性引当額	13.4%																																																																
その他	△0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
抱合せ株式消滅差益	△34.2%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
住民税均等割額	3.7%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称、事業内容、企業統合の法的形式および取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業	ヒラキ株式会社(当社)	靴・履物を中心とした衣料、日用雑貨品等の 小売業・卸売業
被結合企業	ヒラキ不動産管理有限会社 (連結子会社)	当社への店舗不動産の賃貸業・管理受託

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後の企業の名称はヒラキ株式会社となっております。また、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社およびヒラキ不動産管理有限会社は株主総会の承認を得ず合併いたしました。

③ 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的 当社は、総合店事業において、平成10年に氷上山南店(兵庫県丹波市)の出店を最後に兵庫県下4店舗で展開をまいりました。以降、通信販売事業をベースとした靴の自社開発商品の強化が進み、総合店において自社企画の靴を収益のベースとした食品・日用雑貨品・衣料品等の総合販売を行う事業モデルが確立できてきたことから、近畿圏を中心として店舗展開を進めていく方針とし、ヒラキ不動産管理有限会社は、これまで主に総合店の店舗資産管理を行ってまいりましたが、今後の出店をスムーズかつ迅速に進めていくために当社と一体となって総合店事業に経営資源を集中することといたしました。

合併期日 平成20年10月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	752円 09銭	1株当たり純資産額	842円59銭
1株当たり当期純利益	10円 74銭	1株当たり当期純利益	72円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円 43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円82銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	53,952	360,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,952	360,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,025	4,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	145 (145)	62 (62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成17年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(ストック・オプション等関係)注記に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。